

05540P-00 年度版

TAC 税理士講座

税理士受験シリーズ

40

消費税法

理論ドクター

平成26年度試験対策

詳細な解説で事例問題や応用理論の対策は万全！

消費税率

8% の改正に
対応
(国税分 6.3%)



TAC出版

はじめに

消費税法の出題理論には、大きく分けて次の2つがある。

- ① 単純に理論マスターどおりに解答する個別理論問題
- ② 複数の条文を組み合わせて解答させる総合理論問題

このうち、②の総合理論は近年難易度が上昇の一途をたどり、法律全体の体系、各規定のつながり、規定の趣旨等も理解していなければ対処できなくなってきている。解答についても単に条文を解答するだけでなく、解答（取扱い）の要旨を説明することが要求される。

本書を利用することにより、多くの受験生の応用理論対策が、より完璧なものになれば幸いである。そして、一人でも多くの受験生に栄冠が輝くことを願ってやまない。

（本書は平成25年10月現在の施行法令に準拠している。）

T A C 税理士講座

本書の利用方法

- 1 各テーマごとの理論構成を確認すること
- 2 本書は、理論問題解答にあたってのトレーニングである。各問題につき、何を解答の柱に挙げるべきなのかを考えること
(注1) 各問題には、配点が付されていないため、ボリュームに応じ、解答の優先順位が異なることがある。
(注2) 解答の柱が挙げられるようになっても答案に解答を残せないと得点できないため、1題でも多くの個別理論の暗記に努めることが重要となる。
- 3 本書の解答上、理論マスター「1-1」を参照する部分については、「M1-1」の形で示すものとする。
別冊の理論マスターでその部分の内容を確認してほしい。

理論解答にあたってのポイント

- 1 解答(取扱い)の要旨を書く(ただし、基本的に個別理論は不要)
(1) なぜその規定が解答となるのか
(2) 何を解答するのか } を自分の言葉で述べる
(例)『本問では、「〇〇」、「△△」…の規定が該当する。』
『本問では、「××」であるため、「〇〇」、「△△」…の規定が該当する。』
- 2 問題文にある「〇〇について」の〇〇に着目する(〇〇が解答要求事項である)
- 3 なお書き、ただし書き、また書きの指示は見落とさない
- 4 様々な「切り口」に対応する
各テーマごとの理論構成に合わせ、解答の柱を挙げること
(具体例)
(1) 国内取引と輸入取引(いずれかに限定されているか?)
(2) 法人と個人事業者(いずれかに限定されているか?)
(3) 原則と特例(原則から解答するか? 特例のみで良いか?)
- 5 解答時間に余裕がある場合には、用語の定義などを補足してもよい

CONTENTS

目 次

第 1 章 テーマ別理論問題

	ページ
テーマ 1 課税の対象 (2)	
1 課税の対象.....	3
2 非課税.....	7
3 免 税.....	11
テーマ 2 納税義務 (22)	
1 合 併.....	25
2 分 割.....	30
3 新設法人.....	34
4 特定新規設立法人.....	36
5 前年等の課税売上高.....	40
テーマ 3 資産の譲渡等の時期 (52)	
1 延払基準.....	53
2 工事進行基準.....	56
テーマ 4 課税期間..... (60)	
テーマ 5 納税地..... (66)	
テーマ 6 課税標準及び税率..... (68)	

テーマ7	税額控除	(72)
1	仕入税額控除	72
(1)	仕入税額控除の原則	73
(2)	非課税資産の輸出等	80
(3)	仕入に係る対価の返還等	86
(4)	調整対象固定資産	88
(5)	棚卸資産	96
(6)	簡易課税	102
2	売上げに係る対価の返還等に係る消費税額の控除	110
3	貸倒れに係る消費税額の控除等	113
テーマ8	申告・納付・還付等	(118)
1	中間申告	119
2	確定申告	122
3	還付を受けるための申告	124
4	引取りに係る申告	128
5	更正の請求	132
テーマ9	雑 則	(136)
1	国等に対する特例	136
2	総額表示義務	146

第2章 巻末参考理論

1	各種届出書	150
2	各種申請書	151
3	調整対象固定資産	152
4	控除過大調整税額	153
5	控除対象仕入税額（原則課税）	154
6	輸入取引	156

第1章

テーマ別理論問題

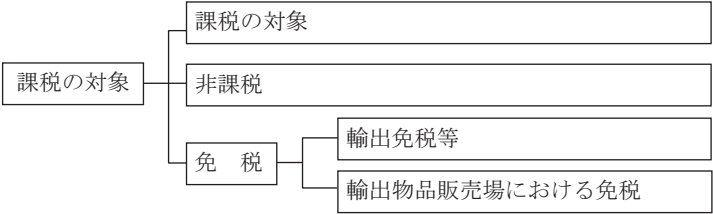
テーマ別理論問題では、理論グループごとに各個別理論の位置付けを確認し、理論の基礎力を養成する問題は基礎力養成として掲載しています。

また、近年の本試験レベルの実践的な問題は実力養成として掲載しています。

その他、一般的に出題の可能性の低い特殊な理論項目その他については【参考】として掲載しています。

テーマ1 課税の対象

◆ 理論体系

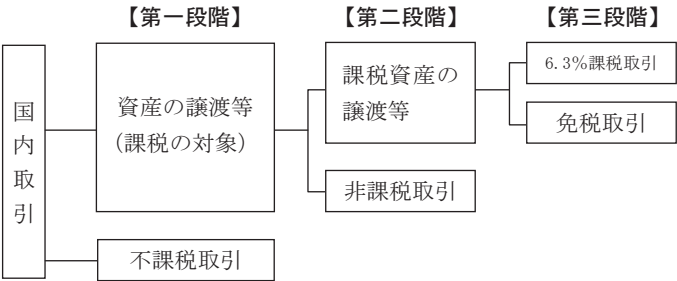


(注) 免 税

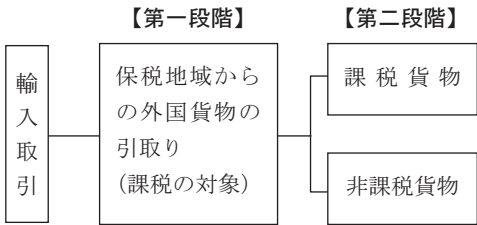
上記の消費税法に規定される免税のほか、租税特別措置法等においても一定の免税措置が設けられている。

◆ 課税関係

(1) 国内取引



(2) 輸入取引



課税の対象

基礎力養成

課税の対象①

--	--	--

消費税法第 2 条に規定される次の定義について述べなさい。

- (1) 国 内
- (2) 事業者
- (3) 資産の譲渡等（資産の譲渡とみなす行為を含むものとする。）

解 答

- (1) 国 内

この法律の施行地をいう。

- (2) 事業者

個人事業者（事業を行う個人をいう。）及び法人をいう。

- (3) 資産の譲渡等

① 定 義

② 範 囲

③ 資産の譲渡とみなす行為

イ 個人事業者

ロ 法 人

解 説

本問において「消費税法施行令に規定される部分については触れる必要はない。」旨の指示が与えられた場合、資産の譲渡等に類する行為については、代物弁済による資産の譲渡のみ述べればよいことになる。

資産の譲渡等に類する行為のうち、代物弁済以外の部分（負担付き贈与など）は、消費税法施行令に規定されているためである。

テーマ 1 課税の対象

基礎力養成

課税の対象②

--	--	--

甲社（国外に支店等は有していない。）が行った株式の譲渡に係る次の取引が、国内取引に該当するかどうかを述べなさい。

- (1) A株式の譲渡収入 21,700,000円
A株式は、国内で発行されたものである。
- (2) B株式の譲渡収入 49,211,000円
B株式は、外国で発行されたものである。
- (3) C株式の譲渡収入 36,800,000円
C株式について、株券の発行は行われていない。

解 答

(1) A株式の譲渡

A株式は有価証券に該当し、国内で発行されたものであることから、その譲渡が行われる時の所在場所は国内とされ、国内取引に該当する。

(2) B株式の譲渡

B株式は有価証券に該当し、外国で発行されたものであることから、その譲渡が行われる時の所在場所は国外とされ、国内取引に該当しない。

(3) C株式の譲渡

C株式は株券の発行がないことから、有価証券に類するものに該当する。
この場合は、資産の所在場所が明らかでない場合に該当することから、国内取引の判定は、譲渡又は貸付けを行う者のその譲渡又は貸付けに係る事務所等の所在地で判定する。

甲社の事務所等は国内に所在することから、国内取引に該当する。

解 説

有価証券の譲渡についての内外判定は、原則として「有価証券が所在していた場所」で行う。なお、有価証券は、原則としてその発行場所が所在場所となる。

基礎力養成

課税の対象③

消費税法第2条第1項第九号に規定される課税資産の譲渡等に該当するかどうかを述べなさい。なお、課税資産の譲渡等の意義について触れる必要はない。

- (1) 海外に所在する建物を譲渡する行為
- (2) 海外に所在する土地を譲渡する行為
- (3) 国内に所在する建物を譲渡する行為
- (4) 国内に所在する土地を譲渡する行為
- (5) 国内で発行された有価証券を譲渡する行為
- (6) 海外で発行された有価証券を譲渡する行為

解 答

〔(1)について〕

国外における課税資産の譲渡等に該当する。

〔(2)について〕

国外における課税資産の譲渡等に該当する。

〔(3)について〕

国内における課税資産の譲渡等に該当する。

〔(4)について〕

課税資産の譲渡等には該当しない。

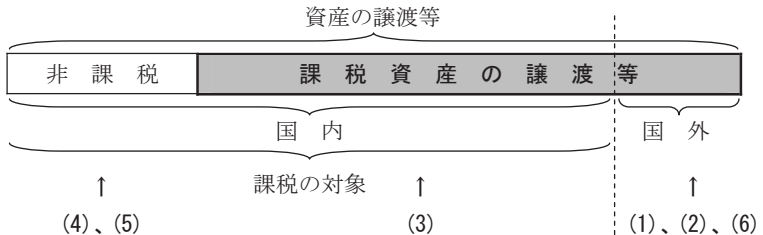
〔(5)について〕

課税資産の譲渡等には該当しない。

〔(6)について〕

国外における課税資産の譲渡等に該当する。

※ イメージ



テーマ 1 課税の対象

基礎力養成

課税の対象④

--	--	--

消費税法第4条第2項に規定される輸入取引の課税の対象について述べなさい。
また、消費税法第2条に規定される次の定義について述べなさい。

- ① 保税地域
- ② 外国貨物
- ③ 課税貨物

解 答

[輸入取引の課税の対象]

- (1) 課税の対象
- (2) 保税地域からの引取りとみなす場合

[消費税法第2条に規定される定義]

- ① 保税地域の定義

関税法に規定する保税地域をいう。

- ② 外国貨物の定義

輸出の許可を受けた貨物及び外国から本邦に到着した貨物で輸入が許可される前のものをいう。

- ③ 課税貨物

イ 定 義

保税地域から引き取られる外国貨物のうち、輸入取引の非課税の規定により消費税を課さないこととされるもの以外のものをいう。

ロ 輸入取引の非課税

非課税

実力養成

非課税①

--	--	--

甲社における次の収入が課税取引、非課税取引のいずれに該当するかの解答を述べた上で、その解答の理由について説明しなさい。

なお、駐車場はいずれも国内に所在し、賃貸借期間は1年間である。

- (1) 駐車場収入 2,100,000円

甲社がアスファルトを敷設し、区画整備して賃貸している。

- (2) (1)の敷地に隣接した土地の賃貸に係る収入 480,000円

賃借人乙は、賃借したその土地に自らアスファルトを敷設し、駐車場として使用している。

解 答

〔(1)について〕

- ① 解 答

課税取引

- ② 解答の理由

甲社は自らアスファルトを敷設し、区画整備して賃貸していることから、施設の利用に伴う土地の貸付けとして、非課税とされる土地の貸付けから除外される。

したがって、国内において行われる資産の譲渡等のうち、非課税取引に該当しないものとして課税される。

〔(2)について〕

- ① 解 答

非課税取引

- ② 解答の理由

アスファルトを敷設し、駐車場として使用しているのは賃借人乙であり、甲社は土地を貸付けているだけである。

したがって、国内において行われる資産の譲渡等のうち、土地の貸付けに該当し、非課税とされる。

テーマ1 課税の対象

実力養成

非課税②

--	--	--

甲社における次の収入が課税取引、非課税取引のいずれに該当するかの解答を述べた上で、その解答の理由について説明しなさい。

なお、(1)及び(2)のマンションは国内に所在するものである。

- (1) 居住用賃貸マンションに入居した者から入居時に受け取った一時金で返還を要しないもの 1,200,000円
- (2) マンションの賃借人Cは、前期以前から甲社との賃貸借契約によりマンションを居住用として賃借していたが、当期首から契約条件を事業所用に用途変更することを申し出て、甲社もこれを承諾した。

当期（契約変更後）の賃貸料 1,036,800円

解 答

〔(1)について〕

① 解 答

非課税取引

② 解答の理由

建物等の賃貸借契約に係る権利金又は一時金等で返還を要しないものは、権利の設定の対価に該当する。

したがって、国内において行われる資産の譲渡等のうち、住宅の貸付けに該当し、非課税とされる。

〔(2)について〕

① 解 答

課税取引

② 解答の理由

非課税とされる住宅の貸付けに該当するかどうかは、契約により判定することとされている。

したがって、契約により事業所用に用途変更した後の賃貸料は、国内において行われる資産の譲渡等のうち、非課税取引とされる住宅の貸付けに該当しないものとして課税される。

実力養成

非課税③

--	--	--

甲社における次の不動産賃貸事業が課税取引、非課税取引のいずれに該当するかの解答を述べた上で、その解答の理由について説明しなさい。

なお、不動産は国内に所在するものである。

- (1) 居住用マンションの一時貸しの貸室に係る賃貸収入 1,210,000円
賃貸借契約の更新は1週間ごとに行っているが、入居期間が1年以上になることが見込まれている入居者Bに係るもの210,000円が含まれている。
- (2) 電力会社の電柱の敷設に係る収入 20,000円
契約による貸付期間は1月以上である。

解 答

〔(1)について〕

① 解 答

課税取引

② 解答の理由

契約による貸付期間は1週間ごとであるため、住宅の貸付けのうち「契約による貸付期間が1月未満」のものに該当し、非課税とされる住宅の貸付けから除外される。

したがって、国内において行われる資産の譲渡等のうち、非課税取引に該当しないものとして、入居者Bに係る賃貸収入も含めた全額（1,210,000円）が課税される。

〔(2)について〕

① 解 答

非課税取引

② 解答の理由

電力会社の電柱の敷設に係る賃貸収入（道路占用料）は、国内における資産の譲渡等のうち、土地の貸付けに該当し、非課税とされる。

テーマ1 課税の対象

実力養成

非課税④

--	--	--

開業医甲における次の休日診療事業が課税取引、非課税取引のいずれに該当するか
の解答を述べた上で、その解答の理由について説明しなさい。

なお、甲は国内において医療業を営んでいる。

- (1) 社会保険診療報酬支払基金から当課税期間に収入すべき医療保険の診療収入
- (2) 国民健康保険団体連合会からの当課税期間に係る医療保険の診療収入
- (3) 診療を受けた患者が負担した上記(1)及び(2)の社会保険等に係る診療収入
- (4) 患者がすべて自己負担で診療費等を支払った自由診療収入

解 答

〔(1)から(3)について〕

① 解 答

非課税取引

② 解答の理由

国内において行われる資産の譲渡等のうち、健康保険法等に基づく資産の譲渡等に該当し、非課税とされる。

〔(4)について〕

① 解 答

課税取引

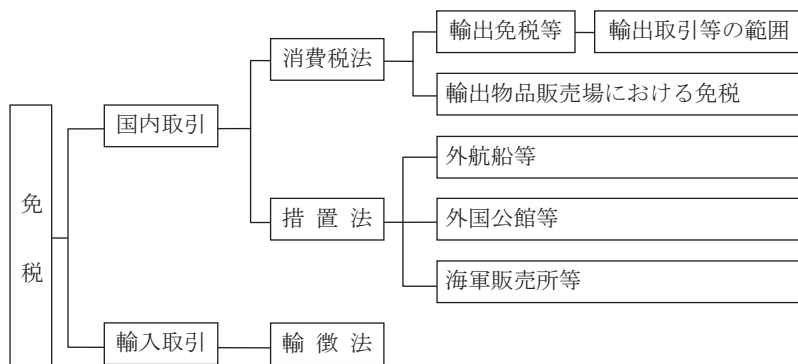
② 解答の理由

自由診療は非課税とされる「健康保険法等に基づく資産の譲渡等」に該当しない。

したがって、国内において行われる資産の譲渡等のうち、非課税取引に該当しないものとして課税される。

免 税

◆ 理論体系



◆ 免税の趣旨

消費税は、法施行地内（国内）において消費される商品やサービスについて負担を求めることを建前としているため、法施行地外（国外）で消費される場合には消費税を免除すべきである。

また、外国に輸出されるものに対し課税すると、国際市場における競争力の低下を招くことから輸出取引等に対しては、消費税を免除することとしている。

◆ 免税と非課税の相違点

(1) 計算上の取扱い

免税と非課税は、いずれも消費税が課税されないという点で取扱いが同じであるが、次の点については異なることになる。

① 課税期間における課税売上高

免税売上高は、5億円判定の基礎とされる課税期間における課税売上高に含めるが、非課税売上高は含めない。

② 課税売上割合

免税売上高は、課税売上割合の計算上、資産の譲渡等の対価の額の合計額（分母）及び課税資産の譲渡等の対価の額の合計額（分子）に算入されることとなる。

非課税売上高は、課税売上割合の計算上、資産の譲渡等の対価の額の合計額（分母）に算入されることとなる。

③ 個別対応方式

免税はその売上げについて消費税が課税されない一方、免税売上高に対応する課税仕入れ等の税額は控除できるため、税負担を全く負わないこととなる。

非課税はその売上げについて消費税が課税されず、また、非課税売上高に対応する課税仕入れ等の税額は控除できない。

(2) 輸出証明

免税の適用を受けるためには、一定の輸出証明が要件とされているが、非課税にそのような要件はない。

区 分		免税売上げ	非課税売上げ
共通点		課税されない	
相 違 点	課税期間における課税売上高	含める	含めない
	そのための課税仕入れ等	控除できる	控除できない
	課税売上割合	分子・分母	分母
	手続要件	輸出証明	なし

(注) 非課税資産の輸出等

説明上、消費税法第31条（非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例）は考慮していない。

基礎力養成

免税①

--	--	--

消費税法に規定される免税の規定について述べなさい。

なお、輸出取引等の具体的な範囲・内容及び消費税法以外の法律等に基づく免税については触れる必要はない。 【平成 4 年度試験問題（改題）】

解 説

本問は解答範囲を「消費税法に規定されるもの」に限定しているため、措置法及び輸徴法に関する免税の規定は解答範囲には含まれない。

また、「輸出取引等の具体的な範囲・内容については触れる必要はない」とのコメントがあるので、解答範囲を限定すること。

解 答

1 概 要

消費税法の免税の規定には、「輸出免税等」及び「輸出品物販売場における輸出品物の譲渡に係る免税」がある。

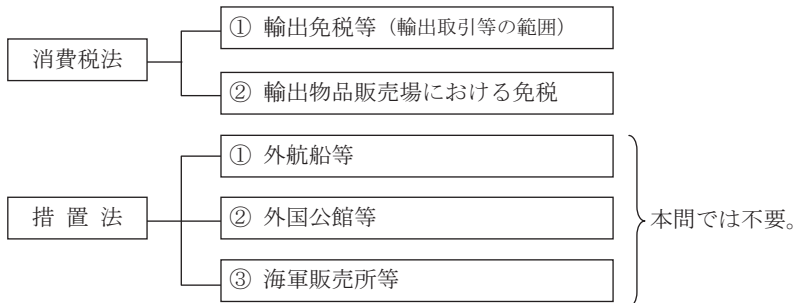
2 輸出免税等

- (1) 輸出免税等
- (2) 輸出証明

3 輸出品物販売場における輸出品物の譲渡に係る免税 (M1-5)

補 足

国内取引に係る免税措置は、次のようになる。



テーマ 1 課税の対象

基礎力養成

免税②

--	--	--

- (1) 消費税法第7条（輸出免税等）について述べなさい。ただし、同条第1項に規定する輸出取引等の具体的な範囲については触れる必要はない。
- (2) 次の各取引が、同条第1項に規定する輸出取引等のいずれに該当するかを述べなさい。該当しない場合にはその旨を述べなさい。
- ① 事業者が非居住者に対し、貨物を輸出販売する行為
 - ② 事業者が国内の居住者に対し、輸入許可前の貨物を譲渡する行為
 - ③ 事業者が土地（所在地は国内。）を非居住者に対し、譲渡する行為
 - ④ 事業者が特許権（登録地は国内。）を非居住者に対し、貸し付ける行為
 - ⑤ 事業者が非居住者（国内に支店等は有していない。）の依頼に基づき、国内で広告を行い宣伝料を収受する行為
- （注）①及び②の貨物は、非課税とされるものではない。

解 答

〔(1)について〕

- (1) 輸出免税等
- (2) 輸出証明

〔(2)について〕

①の取引

「本邦からの輸出として行われる資産の譲渡」に該当する。

②の取引

「外国貨物の譲渡」に該当する。

③の取引

輸出取引等には該当しない。

④の取引

「無形固定資産等の貸付けで非居住者に対するもの」に該当する。

⑤の取引

「非居住者に対する役務の提供で国内において直接便益を享受するもの以外のもの」に該当する。

実力養成

免税③

--	--	--

甲社（国外に支店等は有していない。）が行った次の取引が、課税取引、免税取引、不課税取引のいずれに該当するかの解答を述べた上で、その解答の理由について説明しなさい。なお、甲社は課税事業者に該当する。

- (1) 甲社は、指定保税地域内に賃借している倉庫において海外の取引先の貨物（外国貨物）を保管したことにより貨物保管料200,000円を収受している。
- (2) 甲社は、課税製品を国外で購入し、国内の保税地域に納入した後、引き取らずにそのまま海外のメーカー（非居住者）に1,700,000円で転売している。
- (3) 甲社は、課税製品を国外で購入し、国内の保税地域に納入せずにそのまま海外のメーカー（非居住者）に2,100,000円で転売している。

解 答

〔(1)について〕

① 解 答

免税取引

② 解答の理由

甲社（課税事業者）は、国内における課税資産の譲渡等のうち、輸出取引等（外国貨物に係る役務の提供）を行っているためである。

〔(2)について〕

① 解 答

免税取引

② 解答の理由

甲社（課税事業者）は、国内における課税資産の譲渡等のうち、輸出取引等（本邦からの輸出として行われる資産の譲渡）を行っているためである。

なお、甲社は国内の保税地域に納入した後に転売していることから、国内取引に該当する。

〔(3)について〕

① 解 答

不課税取引

② 解答の理由

資産の譲渡が行われる時における資産の所在場所が国外であることから、国外取引に該当するためである。

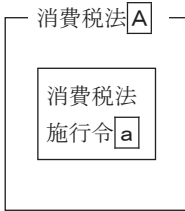
テーマ 1 課税の対象

参考 消費税法と消費税法施行令

消費税法における法律と施行令の関係を示すと次のようになる。

別冊の消費税法理論マスターにおいては、各タイトルごとに法律と施行令の区分を入れてあるので参考にしてほしい。

※ イメージ



近年の試験問題においては、次の指示が与えられる場合がある。

解答上、消費税法施行令に規定される部分について触れる必要はない。

この場合、図中の「a」については解答不要となる。

例題

消費税法に規定される輸出取引等の範囲について述べなさい。ただし、消費税法施行令に規定される部分について触れる必要はない。

解 答

- (1) 本邦からの輸出として行われる資産の譲渡又は貸付け
- (2) 外国貨物の譲渡又は貸付け（(1)に該当するものを除く。）
- (3) 国内及び国外にわたって行われる旅客、貨物の輸送又は通信
- (4) 専ら(3)の輸送の用に供される船舶又は航空機の譲渡、貸付け又は修理で船舶運航事業者等に対するもの
- (5) (1)～(4)の資産の譲渡等に類するもの

① }
↳ } 施行令に規定されるため解答は不要 (M1-4 参照)。
⑤ }

実力養成

免税④

--	--	--

甲社（国外に支店等は有していない。）が行った次の取引が、課税取引、免税取引、不課税取引のいずれに該当するかの解答を述べた上で、その解答の理由について説明しなさい。なお、甲社は課税事業者には該当する。

- (1) 甲社は、外国法人A社の国内支店から注文を受け、国内で代金1,600,000円を受領し、A社の海外支店へ課税商品を納品している。
- (2) 甲社は、外国法人B社（国内に営業所等を有していない。）に情報提供することにより提供料720,000円をB社より収受している。

なお、これはB社が国内において商品を仕入れるに当たり、B社の望む商品の情報提供を甲社に委託した対価である。

解 答

〔(1)について〕

① 解 答

免税取引

② 解答の理由

甲社（課税事業者）は、国内における課税資産の譲渡等のうち、輸出取引等（本邦からの輸出として行われる資産の譲渡）を行っているためである。

なお、本取引は、資産の譲渡が行われる時における資産の所在場所が国内であることから、国内取引に該当する。

〔(2)について〕

① 解 答

免税取引

② 解答の理由

甲社（課税事業者）は、国内における課税資産の譲渡等のうち、輸出取引等（非居住者に対する役務の提供で国内において直接便益を享受するもの以外のもの）を行っているためである。

なお、本取引は、情報の提供を行う甲社のその提供に係る事務所等の所在地が国内であることから国内取引に該当する。

補 足

外国法人B社は国内に営業所等を有していない。国内に営業所等を有している場合には、その営業所等を経由して取引を行ったものとして、原則として輸出取引等に該当しないこととされる。

テーマ 1 課税の対象

実力養成

免税⑤

--	--	--

甲社（国外に支店等は有していない。）は当期中に貨物保管料150,000円を収受しているが、これは指定保税地域内に賃借している倉庫において海外の取引先の貨物（外国貨物）を保管したことにより収受したものである。

この取引に係る甲社の消費税の課税関係を説明しなさい。

なお、甲社は課税事業者に該当する。

解 答

保税地域内において外国貨物を保管する行為は、役務の提供地が国内であることから、国内取引に該当する。

甲社（課税事業者）は、国内における課税資産の譲渡等のうち、輸出取引等（外国貨物に係る役務の提供）に該当する取引を行っていることから、甲社が収受した150,000円は輸出免税売上高として処理する。

したがって、この150,000円は課税売上割合の計算上、資産の譲渡等の対価の額の合計額及び課税資産の譲渡等の対価の額の合計額に含まれる。

補 足

本問は、課税関係について問われている。

解答に当たっては、課税売上割合の計算上の取扱いのほか、次の点についても触れられればよりよい答案となる。

- ① 150,000円は、課税標準を構成しない。
- ② 150,000円は、課税期間における課税売上高に含まれる。

実力養成

免税⑥

--	--	--

甲社（国外に支店等は有していない。）は当期中に次の取引に基づき著作権使用料416,000円を支払っているが、この取引に係る甲社の消費税の課税関係を説明しなさい。

【甲社が行った取引】

甲社（課税事業者に該当する。）は、国外に住所を有する個人Aと著作権の相互使用契約（クロスライセンス契約）を締結し、甲社が個人Aに支払うべきA所有の著作権使用料の金額から、個人Aが甲社に支払うべき甲社所有の著作権使用料の金額500,000を相殺した差額を支払っている。

解 答

(1) 甲社が收受すべき金額（売上）

甲社が行った著作権の貸付けは、貸付けを行う甲社の住所地が国内であることから国内取引に該当する。

甲社（課税事業者）は、国内における課税資産の譲渡等のうち、輸出取引等（非居住者に対する無形固定資産等の貸付け）を行っていることから、甲社が收受すべき500,000円は輸出免税売上高として処理する。

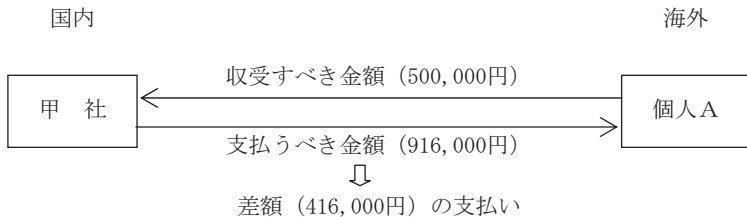
したがって、この500,000円は課税売上割合の計算上、資産の譲渡等の対価の額の合計額及び課税資産の譲渡等の対価の額の合計額に含まれる。

(2) 甲社が支払うべき金額（仕入れ）

個人Aが行った著作権の貸付けは、貸付けを行うAの住所地が国外であることから国外取引に該当する。

したがって、甲社がAに支払うべき916,000円（416,000円＋500,000円）は国外取引に係るため、消費税の計算上使用しない。

※ イメージ



参考

租税特別措置法による免税の規定

1 外航船等に積み込む物品の譲渡等に係る免税

(1) 内 容 (措法85①)

指定物品の譲渡を行う事業者（免税事業者を除く。）又は指定物品を保税地域から引き取る者が、外航船等に船用品又は機用品として積み込むため、指定物品を譲渡し、又は保税地域から引き取る場合には、その外航船等への積込みを輸出又は外国の船舶若しくは航空機への積込みとみなして、消費税を免除する。

(2) 指定物品 (措令45①)

酒類、製造たばこ、その他船用品、機用品をいう。

(3) 外航船等 (措法85①)

本邦と外国との間を往来する本邦の船舶又は航空機をいう。

2 外国公館等に対する課税資産の譲渡等に係る免税 (措法86①)

事業者（免税事業者を除く。）が、本邦にある外国の大使館等又は本邦に派遣された外国の大使等に対し、課税資産の譲渡等を行った場合において、その大使館等又は大使等が、その任務を遂行するために必要なものとして、その課税資産の譲渡等を受けるときは、一定の書類を保存することにより、その課税資産の譲渡等については、消費税を免除する。

3 海軍販売所等に対する物品の譲渡に係る免税 (措法86の2①)

事業者（免税事業者を除く。）が、海軍販売所等に対し、合衆国軍隊の構成員等が輸出する目的で海軍販売所等から一定の方法により購入する日常生活の用に供する物品（注）を譲渡する場合には、一定の書類を保存することにより、その物品の譲渡については、消費税を免除する。

（注）食品類、飲料類、たばこ、電池等の消耗品を除く。

(注) 本試験での出題

上記 1 の規定は平成16年の試験問題において出題された実績がある。

参考

輸入取引に係る免税（輸徴法13）

次の場合には、その引取りに係る消費税を免除する。

- (1) 次の課税物品で一定の規定により関税が免除されるものを保税地域から引き取る場合
- ① 無条件免税貨物に掲げるもの
 - ② 特定用途免税貨物に掲げるもの
 - ③ 外交官用貨物等の免税に掲げるもの
 - ④ 再輸出免税貨物に掲げるもの
- (2) 専ら本邦と外国との間の旅客、貨物の輸送の用に供される船舶又は航空機その他の一定の物品を保税地域から引き取る場合

税理士受験シリーズ

2014年度版 40 消費税法 理論ドクター

発行日 2013 年 12 月 20 日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (税理士講座)

発行者 斎藤博明

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)

〒101-8383 東京都千代田区三崎町3-2-18

西村ビル

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<http://www.tac-school.co.jp/>

<http://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2013

管理コード 05540P-00

〈ご注意〉

本書の全部または一部を、著作権者ならびにTAC株式会社に無断で、複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)することを禁じます。万一上記など著作権法に抵触する行為をすると処罰されますので、取扱いに十分ご注意ください。